

統計の日 10月18日

統計は
明るいくらしの
生む力



●統計調査にご協力ください
日統研研

目 次

1. 新しい生き方を求めて……………	1	(4) 農 業……………	13
2. 「人の動き」のはなし……………	2	(5) 鉱 工 業……………	14
3. 増える幼稚園児・減る高校生……………	4	(6) 金 融……………	15
4. 喫 煙 室……………	7	(7) 電 力……………	15
5. 指 標		(8) 家 計……………	16
(1) 主要指標……………	8	(9) 物 価……………	18
(2) 人 口……………	10	(10) 交 通 事 故……………	19
(3) 労 働……………	12	6. 新着資料案内……………	20

利 用 上 の 注 意

- 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 2 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
- 3 記 号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| P 暫定数字 | |

新しい生き方を求めて

— 10月17日～23日…社会生活基本調査 —

総理府では、今年の10月に社会生活基本調査（指定統計第114号）を初めて実施することになり、各方面の注目を集めているので、この調査の概要を紹介することにしたい。

この調査は、高度経済成長以後の新しい時代の、国民の新しい生き方を明らかにし、この方向に沿った福祉社会建設のための総合的施策の基礎資料となる重要な統計調査であって、全国の市町村の中から選定した約350市町村（47都道府県庁所在都市を含む。）から約5,000の国勢調査調査区を選び、各調査区から15世帯を選定し、全国で約7万5,000世帯及びその世帯に属する世帯員を対象として実施する。

では、この調査の必要性、ねらい及び内容についてみてみると、つぎのとおりである。

いま、わが国の社会や国民生活は、いろいろの意味で転換期にあり、戦後の復興期や高度経済成長時代のように、経済の発展、所得の増大がそのまま国民の福祉につながらなくなってきた。

われわれの生活も、単に働いて所得を増やすことのみでなく、それ以外の活動も含めて、「物的」にも「精神的」にも充実した生活を求める方向に移ってきた。

すなわち、これまでの経済を中心とした考え方から、教育・文化、健康、余暇、環境などの経済以外の面にも重点が移ってきている。

このような新しい時代に即応して、国民の新しい生き方に沿った施策を行うためには、基礎となる統計がまだまだ不十分である。とくに、経済以外の面まで含めた国民生活の実態を総合的に明らかにする必要がある。

社会生活基本調査は、このような必要に基づいて生まれた調査である。

社会生活基本調査で調べなければならない範囲は非常に広いが、今回、初めて実施する調査は、その最も基本的なものとして、つぎのことを調査することになっている。

1. 「勉強・研究(学業を除く)」、「趣味・娯楽」、「スポーツ」「奉仕的活動」および「旅行」についての調査

私たちの生活行動は、大きく分けてつぎの3つに分けられる。

▽第1次活動……睡眠、食事、入浴などの生理的に必要

な行動

▽第2次活動……有業者の仕事、学生の勉強、主婦の家事などの行動

▽第3次活動……第1次、第2次活動以外の自由時間あるいは余暇時間に行われた行動

この第3次活動とは、いわゆる余暇とか自由時間における行動であるが、決して必要時間の「余り」や単なる遊びではなく、この第3次活動こそが、国民1人1人の自主的選択によって自己を啓発し、教養を高め、健康を増進し、社会とのつながりを深め、生活をエンジョイして、これによって真の福祉を実現してゆく重要な分野である。

また、今後、労働時間の短縮や家事の合理化によって増大する分野であり、施策の面でもこのための公共サービスが重要になってゆくことはいうまでもない。

また、仕事などが生活の経済的な面とするならば、第3次活動は、さきに述べた経済以外の面にあたるといえよう。

「勉強・研究」、「趣味・娯楽」、「スポーツ」、「奉仕的活動」および「旅行」は、第3次活動を代表する5つの積極的行動である。

2. 生活時間の各種行動への配分を調査

生活時間の配分を調査するのは、これらの第3次活動が、生活全体の中でどれだけの時間を占めているか、仕事や家事など第2次活動とどのような関係になっているかなど、生活全体の中での関連と位置づけを明らかにするためである。

この調査の結果は、生涯教育、公共施設計画、労働福祉、老人・青少年対策など、これから必要な施策の1つ1つの問題にとって役立つ資料を提供することになる。

また、国際的にも従来統計の中心であった国民経済計算を拡大して、経済以外の面を組み入れた社会人口統計体系の整備の方向が提案され、従来のGNPなどの経済指標とならぶ新しい社会指標として開発が試みられている。

今回のこの調査は、この方向に大きく寄与するものとして、世界各国から強い関心を集め、その成果が期待されている。

結果の公表は、主要な事項について、できるだけ早い時期に行う予定であるが、さらに52年にも詳細な分析をすることになっている。
(人口学事統計係)

「人の動き」のはなし

人口の地域分布を直接決定するものには、人口の再生産力(自然増減) — 出産・死亡と社会増減 — 流入・流出がある。

自然増加率(出生率-死亡率)の高い地域は、人口増加率が高く、また、社会増加(流入-流出)が増大すれば、人口増加量も増大する。

人口再生産力(自然増加率)と社会増減現象との構造的関連を、次の2つに分けてみる。

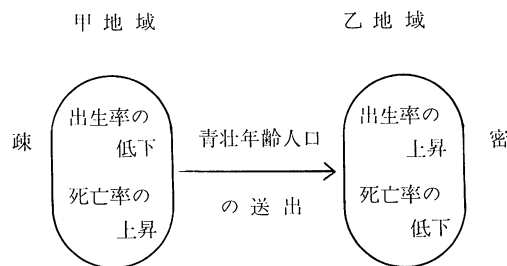
①人口再生産力(自然増加率)が、社会増減(人口移動現象)に及ぼす影響。

これは、歴史的、経験的にみられるもので、人口再生産力の高い後進的農村地域の潜在失業の人口が、都市的工業化地域に排出されることである。(=人口の移動)

②社会現象が人口再生産力に及ぼす影響

人口移動は、青壮年齢人口(結婚、再生産可能年齢にあり、死亡率の著しく低い人口)に対する選択的移動であり、これが、地域人口の年齢構造の変化を通じて、人口動態現象に影響を及ぼす。

図示すれば、次のとおりである。



人口移動の理由(人口移動を惹き起こした社会経済的要因)は何か……。

①経済的理由

人口は、より良い生活やより優れた生活環境を求めて移動する。すなわち、生活水準の低い地域から高い地域へと移動する。この原因には、生活水準格差の存在が、前提条件となる。

②社会的文化的格差 = 社会心理的要因

③農村(農業)から都市(工業)への需要吸引力(Demand Pull)。

前述したように、後進的農村地域の剰余人口が、大都市の工場等に働きに出かけること。

移動の要因は、次表のとおりである……。

	促進要因	抑制要因
1	労働力需要	経済的不況
2	マスコミ並びに公共情報の浸透	開発の進展
3	歴史的交流度	歴史的交流希薄
4	格差意識	格差意識の低水準
5	教育水準	教育の低水準
6	職業訓練制度	若年齢人口の減少
7	雇用機会増大	家族制度
8		土地制度

過疎地域とは……人口減少の結果、人口密度が低下し年齢構成の老齢化が進み、従来の生活パターンの維持が困難となりつつある地域をいう。すなわち、老人問題、医療問題(無医村)、教育問題(複式学級)、防災と女性化問題等の地域社会の基礎的条件の維持が困難になり、それとともに資源の合理的利用が困難になって、地域の生産機能が著しく低下した地域をいう。

過疎地域対策緊急措置法(昭和45年法律第31号)第2条1項

この法律において「過疎地域」とは、次の各号に掲げる要件に該当する市町村の区域をいう。

1. 国勢調査の結果による市町村人口に係る昭和35年の人口から当該市町村人口に係る昭和40年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る昭和35年の人口で除して得た数値が0.1以上であること。

2. 地方交付税法(昭和25年法律第211号)第14条の規定により算定した市町村の基準財政収入額を同法第11条の規定により算定した当該市町村の基準財政需要額で除して得た数値で昭和41年度から昭和43年度までの各年度に係るものを合算したものの3分の1の数値が0.4未満であること。

増える幼稚園児・減る高校生

— 昭和51年度学校基本調査から —

調査の概要

この調査は、学校基本調査規則に基づいて学校に関する基本的な事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るため毎年実施しているものです。

調査の要領ならびに51年5月1日現在で調査した結果のうち、主な事項はつぎのとおりです。

なお、この数値は概数であり後日文部省の公表数値が確定数となるのであらかじめご了承下さい。

第1表

年 度	総 数			幼 稚 園			小 学 校		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
50年度	1,202	1,058	144	314	189	125	584	583	1
51	1,230	1,072	158	336	197	139	588	587	1
増減(△印は減)	28	14	14	22	8	14	4	4	—
年 度	中 学 校			高 等 学 校			盲・ろう・養護学校		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	公	立	
50年度	197	194	3	98	83	15	9		
51	197	194	3	100	85	15	9		
増減(△印は減)	—	—	—	2	2	—	—		

調査の要領

1. 調査の期日 昭和51年5月1日
2. 調査の対象 学校教育法第1条の学校及び第82条の2の専修学校・第83条の各種学校
3. 調査の方法 国立の学校及び大学・短大・高専については文部省で直接調査し、高等学校以下の諸学校については県を通じて調査する。
4. 主な調査事項 学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教員数、卒業後の状況、学校建物及び土地面積。

結果の概要

1. 学校数

昭和51年5月1日現在、県内における高等学校以下の学

校は、総数1,230校(国立及び各種学校を除く)で前年より28校増加した。

学校種別に学校数をみると第1表に示すとおり、幼稚園、小学校、高等学校とも増加し、なかでも幼稚園は著しい伸びをみせている。

2. 幼児・児童・生徒数

前年同様、本県も9,470人と増加し、総数465,002人になった。これは幼稚園をはじめ新設による生徒増が大きな要因となっている。(第2表参照)

なお、市町村別の児童・生徒数は第4表のとおりで前年より児童・生徒数の増加したのは、小学校で水戸市ほか54市町村、中学校は水戸市ほか38市町村である。

第2表 幼児・児童・生徒数

年 度	総 数	幼 稚 園	小 学 校
昭和50年度	455,532	40,056	218,536
51	465,002	42,891	225,412
増減(△印は減)	9,470	2,835	6,876
年 度	中 学 校	高 等 学 校	盲・ろう・養護学校
昭和50年度	103,246	92,684	1,010
51	103,835	91,860	1,004
増減(△印は減)	589	△ 824	△ 6

3. 教員数

教員数は総数21,983人で本務教員21,298人、兼務教員685人となっており、前年より本務教員545人、兼務教員は12人の増加となっている。

学校種別の教員数は第3表のとおりで、各学校とも増加し、特に小学校、幼稚園が増えている。(嶋根)

第3表 教員数

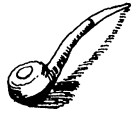
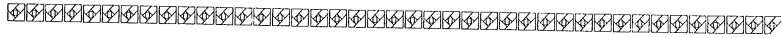
年 度	総 数	幼 稚 園	小 学 校
昭和50年度	21,429	1,833	9,173
51	21,983	1,974	9,470
増減(△印は減)	554	141	297
年 度	中 学 校	高 等 学 校	盲・ろう・養護学校
昭和50年度	4,940	5,164	319
51	4,964	5,249	326
増減(△印は減)	24	85	7

第4表 市町村別児童・生徒数(公立+私立)

市町村名	種 別	小 学 校			中 学 校		
		昭和50年度	51	増 減	昭和50年度	51	増 減
市 部	1 水戸市	18,526	19,279	753	8,175	8,396	221
	2 日立市	21,193	21,803	610	8,086	8,602	516
	3 土浦市	10,137	10,546	409	4,087	4,300	213
	4 古河市	5,764	5,772	8	2,695	2,719	24
	5 石岡市	4,340	4,489	149	1,885	1,966	81
	6 下館市	5,320	5,521	201	2,479	2,422	△ 57
	7 結城市	4,098	4,335	237	1,948	1,988	40
	8 竜ヶ崎市	3,640	3,792	152	1,620	1,602	△ 18
	9 那珂湊市	3,216	3,198	△ 18	1,761	1,713	△ 48
	10 下妻市	2,478	2,554	76	1,269	1,241	△ 28
	11 水海道市	3,412	3,449	37	1,678	1,638	△ 40
	12 常陸太田市	3,150	3,181	31	1,723	1,650	△ 73
	13 勝田市	8,230	8,824	594	2,949	3,222	273
	14 高萩市	3,025	3,110	85	1,450	1,467	17
	15 北茨城市	3,964	3,906	△ 58	2,549	2,417	△ 132
	16 笠間市	2,852	2,885	33	1,532	1,464	△ 68
	17 取手市	5,374	6,257	883	1,715	1,885	170
	18 岩井市	3,567	3,608	41	1,695	1,720	25
	計 (18)	112,286	116,509	4,223	49,296	50,412	1,116
東茨城郡	19 常澄村	686	690	4	456	416	△ 40
	20 茨城町	2,661	2,707	46	1,488	1,410	△ 78
	21 小川町	1,688	1,705	17	867	838	△ 29
	22 美野里町	1,601	1,645	44	764	799	35
	23 内原町	1,245	1,244	△ 1	648	654	6
	24 常北町	940	937	△ 3	492	492	—
	25 桂村	612	596	△ 16	367	340	△ 27
	26 御前山村	469	463	△ 6	316	296	△ 20
	27 大洗町	1,974	1,893	△ 81	1,126	1,088	△ 38
	計 (9)	11,876	11,800	4	6,524	6,333	△ 191
西茨城郡	28 友部町	2,150	2,220	70	1,058	1,073	15
	29 岩間町	1,511	1,517	6	760	747	△ 13
	30 七会村	259	250	△ 9	173	165	△ 8
	31 岩瀬町	2,114	2,108	△ 6	1,105	1,100	△ 5
	計 (4)	6,034	6,095	61	3,096	3,085	△ 11
那珂郡	32 東海村	2,715	2,928	213	997	1,038	41
	33 那珂町	3,140	3,290	150	1,664	1,655	△ 9
	34 瓜連町	674	670	△ 4	339	331	△ 8
	35 大宮町	2,267	2,273	6	1,193	1,190	△ 3
	36 山方町	910	857	△ 53	595	549	△ 46
	37 美和村	613	584	△ 29	430	380	△ 50
	38 緒川村	522	483	△ 39	392	351	△ 41
	計 (7)	10,841	11,085	244	5,610	5,494	△ 116
久慈郡	39 金砂郷村	964	907	△ 57	662	610	△ 52
	40 水府村	753	682	△ 71	550	511	△ 39
	41 里美村	531	483	△ 48	406	385	△ 21
	42 大子町	2,961	2,809	△ 152	1,925	1,780	△ 145
	計 (4)	5,209	4,881	△ 328	3,543	3,286	△ 257
多賀郡	43 十王町	903	950	47	480	490	10
鹿島郡	44 旭村	909	862	△ 47	513	529	16
	45 鉾田町	2,470	2,445	△ 25	1,291	1,248	△ 43
	46 大洋村	879	843	△ 36	470	475	5
	47 大野村	943	1,027	84	494	478	△ 16
	48 鹿島町	3,326	3,522	196	1,315	1,397	82
	49 神栖町	2,784	2,939	155	1,158	1,107	△ 51
	50 波崎町	3,422	3,453	31	1,562	1,578	16
	計 (7)	14,733	15,091	358	6,803	6,812	9

調 査

市町村名	種 別	小 学 校			中 学 校		
		昭和50年度	51	増 減	昭和50年度	51	増 減
行方郡	51 麻生町	1,622	1,571	△ 51	930	920	△ 10
	52 牛堀町	670	641	△ 29	352	343	△ 9
	53 潮来町	2,138	2,162	24	1,019	1,032	13
	54 北浦村	923	845	△ 78	661	687	26
	55 玉造町	1,132	1,067	△ 65	698	665	△ 33
	計 (5)	6,485	6,286	△ 199	3,660	3,647	△ 13
稲敷郡	56 江戸崎町	946	958	12	550	528	△ 22
	57 美浦村	613	601	△ 12	351	358	7
	58 阿見町	2,681	2,859	178	1,138	1,215	77
	59 牛久町	2,781	3,136	355	1,055	1,116	61
	60 荃崎村	752	835	83	309	309	—
	61 新利根村	643	630	△ 13	347	336	△ 11
	62 河内村	1,005	1,002	△ 3	588	567	△ 21
	63 桜川村	629	597	△ 32	325	335	10
64 東村	932	930	△ 2	598	536	△ 62	
	計 (9)	10,982	11,548	566	5,261	5,300	39
新治郡	65 出島村	1,195	1,230	35	603	624	21
	66 玉里村	417	426	9	195	204	9
	67 八郷町	2,302	2,261	△ 41	1,292	1,251	△ 41
	68 千代田村	1,596	1,698	102	648	620	△ 28
	69 新治村	732	752	20	283	307	24
	70 桜村	1,071	1,316	245	431	479	48
	計 (6)	7,313	7,683	370	3,452	3,485	33
筑波郡	71 谷田部町	1,817	1,913	96	815	841	26
	72 伊奈村	1,442	1,607	165	535	574	39
	73 谷和原村	821	839	18	429	417	△ 12
	74 豊里町	874	922	48	457	447	△ 10
	75 筑波町	1,668	1,706	38	925	901	△ 24
	76 大穂町	963	963	—	470	493	23
		計 (6)	7,585	7,950	365	3,631	3,673
真壁郡	77 関城町	1,350	1,352	2	718	693	△ 25
	78 明野町	1,457	1,516	59	780	756	△ 24
	79 真壁町	1,828	1,860	32	1,024	969	△ 55
	80 大和村	501	496	△ 5	323	291	△ 32
	81 協和町	1,369	1,412	43	746	724	△ 22
		計 (5)	6,505	6,636	131	3,591	3,433
結城郡	82 八千代町	1,950	1,928	△ 22	1,090	1,083	△ 7
	83 千代川村	686	720	34	364	359	△ 5
	84 石下町	1,758	1,814	56	831	851	20
		計 (3)	4,394	4,462	68	2,285	2,293
猿島郡	85 総和町	3,093	3,292	199	1,194	1,250	56
	86 五霞村	781	771	△ 10	400	402	2
	87 三和町	1,967	2,134	167	944	951	7
	88 猿島町	1,271	1,303	32	695	658	△ 37
	89 境町	2,241	2,325	84	1,183	1,140	△ 43
	計 (5)	9,353	9,825	472	4,416	4,401	△ 15
北相馬郡	90 守谷町	1,318	1,512	194	546	555	9
	91 藤代町	1,983	2,259	276	709	787	78
	92 利根町	736	760	24	343	349	6
		計 (3)	4,037	4,531	494	1,598	1,691
郡 部 計 (74)	106,250	108,903	2,653	53,950	53,423	△ 527	
県 部 計 (92)	218,536	225,412	6,876	103,246	103,835	589	



総理府統計研修所のこと

昭和47年秋から昭和48年春まで、総理府統計研修所で研修を受講する機会が与えられた。

その研修の内容・思い出等を述べてみましょう。

① 研修所でのこと。

研修所は、総理府統計局の構内にあり、古い歴史を誇っている。以前は、「総理府統計職員養成所」と名付けられていたそうである。

研修生は、地方公共団体の職員（市を含む）が30名、半官半民の団体の職員（国民金融公庫等の職員）が5～6名、国家機関（本省、出先を含む）の職員が30名程であった。警視庁、県警本部、自衛隊からの研修生が数名いたが、仕事はコンピュータ関係のようであった。要するに研修生総数は、約65名であった。

講義の内容は、統計数理学が大半を占めている。が、その他、コンピュータ概論（ハード、ソフト共に）、国民経済計算、統計行政、家計物価、統計分類、人口統計、OR、経済計画、統計調査、統計グラフ等が主なものであった。

また、統計調査演習、統計解析演習が大きなウエイトを占めていた。今後は、この演習が、職場からの要請により、ますますウエイトアップされるものと思う。

講師は、統計局の課長、課長補佐、行政管理庁の統計審査官、経済企画庁経済研究所の各専門の課長、その他大学の教授であった。

それぞれの専門によって講義を行うから、かなりつつこんだものになっている。

② 寮でのこと。

寮は三軒茶屋にある。鉄筋3階建てで、私が入ったときは、新築なって間もないときであった。「統友寮」と名付けられている。収容人員は35名程度で、男子のみである。

夜になると、酒・マージャン愛好家に支配される。

先に述べたように、講義は、統計数理学が主体となるの

で、予習・復習が当然この科目に傾く。私のように文科系出身の者（これが多いのであるが）にとってはまさに地獄である。しかし、そこはよくしたもので——寮生の特権ともいえようが——大学の理学部出身の人が3～4人おり、この人たちに大いに世話になった。

統計実務担当者の理科系出身の人の仕事は、解析（コンピュータによる）であったようである。（上沢）



昭和48年3月「統友寮」玄関にて
左から3人目が筆者、犬はデゴイチ

統計研修所での研修には、次の3つがあります。

- ① 6ヵ月研修……県、または公共企業体など政府関係機関の職員を主とする。定員に余裕があれば市町村職員も可。
- ② 専科研修……5週間コース。市町村の職員を主とする。余裕があれば県職員も可。
- ③ 係長研修……1ヵ月コース。県、政府機関の係長クラスの役職にある職員。

くわしくは下記までお問い合わせください。

茨城県企画部統計課企画調整係

（水戸市三の丸1-5-38）

TEL.0292-21-8111 内線420

1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)
	世 帯	人 口	増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭45年=100
昭和48年	551 436	2 250 374	18.36	3 238	2 104	1 474	877 706	29 454	199.2
49	568 243	2 294 443	19.52	2 172	1 398	1 537	1 065 008	34 915	202.8
50	590 458	2 342 173	16.68	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	201.2
50.8	582 145	2 326 233	1.77	△105	234	124	86 734	2 862	212.3
9	582 892	2 330 351	2.04	487	79	142	93 942	2 824	218.7
10	590 458	2 342 173	1.50	101	138	137	94 028	3 588	212.2
11	591 555	2 345 686	1.29	628	118	117	83 020	3 138	213.7
12	592 366	2 348 723	1.48	904	356	182	124 442	6 136	223.7
51.1	593 011	2 352 197	1.16	△578	△133	122	98 623	3 350	201.4
2	593 760	2 354 933	0.92	3	169	122	82 924	3 139	200.4
3	594 063	2 357 092	△1.31	642	200	148	104 375	4 020	231.4
4	593 837	2 354 010	2.80	194	14	139	105 964	3 496	233.1
5	598 123	2 360 594	1.90	421	△135	141	97 022	3 332	229.0
6	599 518	2 365 092	1.36	r 578	r 265	142	113 113	3 832	224.3
7	600 575	2 368 307	...	182	188	154	111 384	4 352	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)
	人 口	増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億	円(年月末)	千枚	億円	億円	昭45年=100	
昭和48年	108 710	r 12.84	100 991	686 748	718 533	420 614	5 454 428	31 088	129.5
49	110 049	r 12.32	116 678	748 631	796 139	413 253	6 639 385	36 820	126.4
50	111 937	r 11.26	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	110.5
50.7	110 953	0.65	105 069	785 598	837 707	35 030	650 365	4 239	112.4
8	111 025	1.34	103 298	791 330	846 290	30 653	564 006	2 856	111.2
9	111 174	1.03	102 683	810 808	854 058	35 464	688 471	2 775	112.9
10	111 937	0.89	101 224	807 020	859 387	34 428	652 715	3 368	113.0
11	112 037	0.84	103 936	828 126	867 148	29 646	554 838	3 478	111.8
12	112 131	0.37	126 171	855 129	887 672	45 428	798 160	6 626	114.0
51.1	112 172	1.19	108 404	841 625	889 501	29 976	590 808	2 786	116.5
2	112 306	0.55	110 605	850 201	897 188	30 211	547 480	2 815	119.0
3	112 368	...	112 760	880 893	908 259	36 666	764 375	3 642	122.7
4	111 827	882 463	906 696	33 693	683 100	3 263	126.8
5	108 989	902 314	910 127	34 303	626 572	3 215	r 124.3
6	116 477	911 120	923 394	34 846	680 031	3 335	p 125.0
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を除く			工事費 予定額	床面積
							円	昭50年=100		百万円	千㎡
106 278	67.7	101.0	※3.14	124.2	113 422	※3 682 864	303 547	6 690	昭和48年		
137 013	87.0	102.5	※1.46	156.3	142 806	※3 149 395	358 696	5 639	49		
158 634	100.0	100.0	※0.81	174.6	158 185	※3 730 583	400 540	5 358	50		
134 479	84.7	99.5	0.79	175.5	133 912	290 412	28 460	429	50.8		
130 451	82.2	99.2	0.82	177.1	137 047	303 978	28 642	432	9		
126 698	79.8	99.5	0.89	179.4	135 983	330 551	31 941	441	10		
130 082	81.9	99.9	0.88	179.2	141 542	305 650	37 911	523	11		
365 324	229.7	100.1	0.78	180.6	236 919	316 210	43 461	598	12		
127 957	80.4	100.8	0.82	183.7	152 787	316 255	20 826	305	51.1		
131 003	82.3	100.5	0.91	184.5	140 731	348 881	25 596	383	2		
132 404	83.1	101.0	0.97	185.2	162 146	360 276	40 856	513	3		
135 968	83.6	102.6	1.02	188.7	162 477	354 835	32 629	495	4		
130 456	88.2	102.3	1.01	190.1	162 927	376 830	35 344	507	5		
137 655	172.2	102.3	1.01	191.3	...	364 052	35 122	495	6		
227 782	145.9	101.6	1.06	190.5	...	398 867	7		
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を除く			工事費 予定額	床面積
							円	昭50年=100		億円	千㎡
120 430	1.75	123.9	116 992	※171 509	146 501	281 750	昭和48年		
151 694	87.7	103.3	1.20	154.2	142 203	※165 516	136 274	198 557	49		
172 285	100.0	100.0	0.60	172.4	166 032	※164 836	146 766	196 292	50		
259 890	0.57	172.8	176 969	14 443	14 622	19 466	50.7		
155 215	0.55	172.4	166 350	13 463	13 758	18 399	8		
138 089	0.55	175.6	149 809	14 283	12 842	17 105	9		
137 408	0.53	178.5	159 667	14 361	13 603	17 939	10		
141 364	0.52	177.3	159 477	13 490	11 682	15 730	11		
394 625	229.1	99.0	0.53	177.2	260 608	13 777	14 549	19 285	12		
142 207	82.6	98.0	0.58	180.4	154 429	13 248	11 311	14 390	51.1		
137 509	79.9	97.6	0.62	181.6	151 821	13 592	11 307	14 812	2		
146 521	85.1	97.6	0.68	182.3	186 078	14 534	12 296	16 807	3		
r 146 757	84.7	p 99.4	0.68	187.2	173 452	14 063	13 243	18 203	4		
r 147 108	84.9	p 99.3	0.64	187.6	164 305	14 293	12 527	17 007	5		
249 976	144.3	p 99.2	0.65	188.1	...	p 15 084	14 230	19 187	6		
労 働 省			総 理 府 統 計 局			通 産 省	建 設 省		資 料		

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自然動態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出生	死亡	転 入	転 出	
48.10.1	551 436	2 250 374	1 111 710	1 138 664	41 317	42 569	17 298	132 813	116 751	△16
49.10.1	568 243	2 294 443	1 135 458	1 158 985	44 794	42 619	16 897	134 347	115 127	△58
50.10.1	590 458	2 342 173	1 159 772	1 182 401	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
50. 9.1	582 892	2 330 351	1 154 721	1 175 630	4 118	3 330	1 131	9 071	7 151	△1
10.1	590 458	2 342 173	1 159 772	1 182 401	4 769	3 315	1 157	9 627	7 049	33
11.1	591 555	2 345 686	1 161 713	1 183 973	3 514	3 412	1 283	9 230	7 834	△11
12.1	592 366	2 348 723	1 163 354	1 185 369	3 037	2 958	1 248	8 569	7 257	15
51. 1.1	593 011	2 352 197	1 164 926	1 187 271	3 474	3 511	1 469	9 327	7 896	1
2.1	593 760	2 354 933	1 166 258	1 188 675	2 736	3 481	1 945	8 294	7 044	△50
3.1	594 063	2 357 092	1 167 339	1 189 753	2 159	3 148	1 612	8 041	7 443	25
4.1	593 837	2 354 010	1 165 727	1 188 283	△3 082	3 341	1 494	17 506	22 443	8
5.1	598 123	2 360 594	1 169 433	1 119 161	6 584	3 265	1 332	19 448	14 777	△20
6.1	599 518	2 365 092	1 172 089	1 193 003	4 498	3 316	1 391	11 011	8 410	△28
7.1	600 575	2 368 307	1 173 837	1 194 470	3 215	3 119	1 170	8 367	7 076	△25
8.1	601 015	2 371 176	1 175 197	1 195 979	2 869	3 313	1 213	8 016	7 265	18

(注) 人口移動のうち (1) 昭和48年～昭和49年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和50年～昭和51年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の概数です。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	5 1 年 8 月 1 日			市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	5 1 年 8 月 1 日		
		人口総数	人口増加	世 帯 数			人口総数	人口増加	世帯数
総 数	2 342 173	2 371 176	2 851	601 015	竜ヶ崎市	40 569	40 974	58	10 622
市 部	1 160 359	1 173 548	1 101	318 302	那珂湊市	33 144	33 047	△5	8 376
郡 部	1 181 813	1 197 628	1 750	282 713	下妻市	29 234	29 547	17	7 062
					水海道市	38 820	39 092	61	9 277
水戸市	187 950	201 189	287	61 577	常陸太田市	35 322	35 436	33	9 089
日立市	202 387	202 039	△44	56 211	勝田市	79 997	81 702	129	21 612
土浦市	104 031	105 452	42	29 574	高萩市	30 982	31 332	61	8 675
古河市	55 971	56 034	△67	15 310	北茨城市	44 332	44 414	74	11 679
石岡市	43 678	44 327	96	11 771	笠間市	30 908	30 949	31	7 576
下館市	57 778	58 427	34	14 543	取手市	52 821	55 781	202	15 834
結城市	44 130	45 078	83	10 836	岩井市	38 305	38 728	9	8 678

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年8月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年8月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
東茨城郡	132 347	133 252	146	31 986	稲敷郡	126 946	130 018	293	31 242
常澄村	9 247	9 374	7	2 047	江戸崎町	12 175	12 298	18	2 982
茨城町	30 565	30 926	62	7 120	美浦村	8 161	8 265	10	1 892
小川町	17 250	17 369	1	4 088	阿見町	29 738	30 377	35	7 772
美野里町	17 160	17 570	29	4 237	牛久町	27 674	29 046	99	7 519
内原町	13 658	13 870	21	3 097	茎崎村	8 305	9 072	109	2 162
常北町	10 551	10 544	13	2 674	新利根村	8 590	8 637	19	1 879
桂村	6 897	6 849	1	1 755	河内村	11 657	11 666	△5	2 527
御前山村	5 356	5 317	7	1 340	桜川村	7 865	7 850	6	1 791
大洗町	21 663	21 433	5	5 628	東村	12 781	12 807	2	2 718
西茨城郡	64 502	65 123	65	15 569	新治郡	92 761	95 623	204	21 824
友部町	24 146	24 603	37	6 054	出島村	17 152	17 235	13	3 973
岩間町	15 012	15 119	4	3 610	玉里村	6 126	6 257	25	1 406
七会村	3 015	2 974	1	673	八郷町	27 487	27 579	15	6 043
岩瀬町	22 329	22 427	23	5 232	千代田村	18 634	18 836	22	4 696
那珂郡	111 758	112 825	168	28 380	新治村	8 548	8 553	5	1 978
東海村	25 151	25 880	38	6 506	桜村	14 814	17 163	124	3 728
那珂町	34 213	34 767	86	8 725	筑波郡	91 789	93 035	165	21 500
瓜連町	7 117	7 118	10	1 706	谷田部町	22 225	22 628	13	5 316
大宮町	23 488	23 568	31	6 053	伊奈村	15 250	15 814	103	3 676
山方町	9 864	9 746	△6	2 492	谷和原村	10 152	10 191	9	2 226
美和村	6 150	6 071	4	1 437	豊里町	10 898	10 877	7	2 431
緒川村	5 775	5 675	5	1 461	筑波町	22 011	22 144	18	5 234
久慈郡	55 969	55 254	18	13 667	大穂町	11 253	11 381	15	2 617
金砂郷村	11 310	11 182	10	2 721	真壁郡	74 368	75 121	153	17 042
水府村	8 284	8 217	6	2 000	関城町	17 838	14 967	46	3 302
里美村	5 508	5 437	4	1 349	明野町	16 518	16 859	21	3 822
大子町	30 867	30 418	△2	7 597	真壁町	20 685	20 684	26	4 854
多賀郡	10 127	10 421	20	2 657	大和村	7 320	7 345	13	1 576
十王町	10 127	10 421	20	2 657	協和町	15 007	15 266	47	3 488
鹿島郡	157 291	159 046	104	38 114	結城郡	49 507	49 902	51	10 856
旭村	10 213	10 236	—	2 194	八千代町	22 161	22 254	21	4 643
鉾田町	26 641	26 734	24	6 411	千代川村	8 126	8 206	9	1 824
大洋村	9 517	9 537	23	2 151	石下町	19 220	19 442	21	4 389
大野村	11 104	11 550	56	2 644	猿島郡	100 052	101 550	105	22 237
鹿島町	37 128	37 455	△61	9 217	総和町	32 073	32 757	38	7 557
神栖町	29 972	30 462	57	7 669	五霞村	8 634	8 615	△2	1 712
波崎町	32 716	33 072	5	7 828	三和町	20 841	21 450	58	4 637
行方郡	69 981	70 303	118	16 555	猿島町	14 157	14 198	△7	2 828
麻生町	18 195	18 164	13	4 109	境町	24 347	24 530	18	5 503
牛堀町	6 838	6 837	10	1 651	北相馬郡	44 416	46 155	140	11 084
潮来町	20 670	20 944	54	5 235	守谷町	14 506	15 149	51	3 599
北浦村	10 919	10 982	18	2 492	藤代町	20 407	21 319	69	5 258
玉造町	13 359	13 376	23	3 068	利根町	9 503	9 687	20	2 227

(注) (1) 50年10月1日については国勢調査の概数です。

(2) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 労働

3-1 産業別雇用賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計（サービス業を除く）		建設業		製造業		卸売・小売業	
	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金
昭和48年	101.0	67.7	—	68.0	—	67.9	—	73.4
49	102.5	87.0	112.2	88.3	103.4	88.2	101.1	90.5
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50.8	99.5	84.7	95.0	98.1	99.3	81.3	100.1	86.0
9	99.2	82.2	92.6	80.5	99.2	80.6	99.1	80.1
10	99.5	79.8	94.4	81.6	99.5	79.7	99.3	81.3
11	99.9	81.9	95.9	82.3	99.5	80.9	99.5	83.5
12	100.1	229.7	97.6	210.0	99.5	228.7	99.1	209.6
51.1	100.8	80.4	96.4	86.1	99.8	79.7	106.4	86.8
2	100.5	82.3	94.8	83.3	99.4	84.2	105.8	82.3
3	101.0	83.1	93.6	87.2	99.8	80.6	109.6	82.2
4	102.6	83.6	96.4	86.3	101.2	83.9	111.7	88.1
5	102.3	88.2	94.4	88.7	101.1	89.6	111.5	88.2
6	102.3	172.2	93.1	118.4	101.5	171.1	112.6	136.8
7	101.6	145.9	96.9	160.5	101.2	148.4	112.7	183.0

年 月	金融・保険業		運輸・通信業		電気・ガス・水道・熱供給業		サービス業	
	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金
昭和48年	—	56.6	—	69.5	—	68.0	—	68.6
49	97.0	77.8	96.1	83.4	92.1	81.6	—	87.3
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50.8	101.1	94.5	101.8	92.5	102.7	72.9	101.8	75.2
9	100.6	71.7	102.5	97.5	101.5	75.0	102.1	80.8
10	99.3	69.2	102.9	82.5	101.8	76.0	102.3	72.9
11	99.6	97.4	104.4	79.8	102.2	73.1	102.6	82.1
12	99.4	272.7	105.1	235.8	101.9	247.1	103.1	243.0
51.1	98.7	70.8	104.7	81.6	101.3	77.7	103.3	76.9
2	98.9	68.3	105.7	78.6	101.3	77.9	103.8	77.0
3	100.0	102.7	104.3	86.9	101.4	76.9	104.2	148.0
4	103.4	75.1	106.1	83.2	104.9	76.4	106.8	81.2
5	103.0	76.6	105.7	85.5	104.9	90.1	108.0	83.4
6	96.0	211.2	105.3	192.7	104.1	234.1	107.7	197.5
7	87.2	154.8	102.3	116.6	104.2	79.5	107.0	87.0

(注) 規模30人以上の事業所。50年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行った。

資料：県統計課

同時に指数の基準時を昭和50年に改訂することにしたため、昭和45年に遡って改訂を行った。

また、鉱業については今回の抽出替えによって標本事業所数がきわめて少なくなったため公表しないこととした。

3-2 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計 (サービス業を除く)	建設業	製造業	卸 売 小売業	金 融 保険業	運 輸 通信業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間	
									調査産業計	製 造 業
昭和48年	184.6	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	183.3	166.2	164.6
49	177.5	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	176.4	164.2	161.7
50	171.0	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	173.7	161.2	158.6
50.8	167.2	187.1	161.6	179.2	155.4	186.4	159.8	163.5	157.3	153.4
9	176.7	185.4	175.7	183.0	155.3	182.6	166.8	177.5	166.1	166.4
10	175.3	179.6	172.5	182.5	163.9	187.9	183.0	182.9	164.3	162.7
11	177.8	195.9	177.2	187.4	150.0	175.5	156.7	166.3	166.8	167.4
12	178.4	198.3	174.4	184.0	170.3	189.3	172.5	172.5	165.7	163.3
51.1	159.7	177.1	154.3	166.0	153.7	179.0	159.7	161.1	148.7	144.8
2	179.4	197.2	180.7	183.2	147.5	171.7	160.0	171.2	167.2	168.8
3	177.6	194.0	173.7	178.4	167.6	195.1	174.4	186.1	164.0	161.1
4	184.2	192.3	182.4	181.6	171.6	200.3	172.9	188.3	169.5	168.7
5	170.1	177.7	167.6	165.1	162.3	191.8	157.4	184.7	155.9	154.9
6	186.2	187.2	185.3	177.8	168.9	206.8	176.6	194.9	170.3	170.6
7	186.3	189.9	185.7	177.4	173.7	202.0	179.2	188.1	170.4	170.7

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	乳 用 牛 (めす、生後6ヵ月 ホルスタイン 純 種 (1頭当たり))	だいこん (1 kg) (当たり)	きゃべつ (1 kg) (当たり)	きゅうり (1 kg) (当たり)
昭和48年12月末	10 500	572	3 165	2 507	131 667	18	41	310
49	13 522	885	3 340	4 101	69 000	26	30	315
50	13 667	936	2 765	4 780	101 667	40	105	358
50.9	13 062	904	2 680	4 623	100 000	59	23	71
10	13 667	935	2 855	4 585	100 000	69	49	207
11	13 667	936	2 720	4 618	100 000	43	85	255
12	13 667	936	2 765	4 780	101 667	40	105	358
51.1	14 000	931	2 305	5 097	101 667	50	155	327
2	14 000	968	2 920	5 415	101 667	61	134	317
3	14 000	972	2 530	4 948	105 000	85	101	301
4	13 750	967	2 412	5 081	100 000	74	208	237
5	13 750	1 049	2 353	4 550	100 000	55	65	166
6	13 500	1 052	2 310	4 804	100 000	44	40	149
7	14 167	1 050	2 527	4 745	100 000	38	47	85
8	14 000	1 046	2 405	4 425	93 333	51	18	131

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所
水戸市公設地方卸売市場

(2) だいこん、きゃべつ、きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和45年=100)

年 月	産業総合		公益事業		鋳工業		鋳業		製造工業		鉄鋼業		非鉄金属工業		金属製品工業		機械工業		一般機械		電気機械																																																		
	品目数		109		2		107		6		101		9		5		5		41		7		26																																																
	ウェイト		10 000.0		228.2		9 771.8		144.1		9 627.7		567.6		1 201.1		355.3		4 523.4		1 161.7		2 938.3																																																
昭和48年	199.2	1 861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7	202.8	2 143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8	201.2	2 685.8	143.2	55.0	144.5	309.6	98.4	200.8	116.7	189.8	95.8																																						
50.7	209.8	3 252.1	138.7	54.6	140.0	293.3	100.1	234.0	111.5	168.6	94.5	212.3	2 966.8	147.9	56.8	149.3	306.5	89.7	226.8	114.0	150.9	108.2	218.7	2 586.5	163.4	52.4	165.0	323.6	108.9	224.5	143.7	243.2	114.9																																						
8	212.3	2 966.8	147.9	56.8	149.3	306.5	89.7	226.8	114.0	150.9	108.2	9	218.7	2 586.5	163.4	52.4	165.0	323.6	108.9	224.5	143.7	243.2	114.9	10	212.2	2 248.2	164.6	50.4	166.3	330.9	113.1	223.1	144.2	262.1	108.8	11	213.7	2 609.6	157.7	52.1	159.3	312.9	94.7	204.0	146.0	256.9	114.3	12	223.7	2 906.1	161.0	51.2	162.7	306.4	100.5	193.1	141.6	276.2	100.0												
51.1	201.4	2 831.8	140.0	50.1	141.4	285.0	108.8	185.6	125.7	215.1	100.3	2	200.4	2 258.8	152.3	52.1	153.8	312.2	117.6	188.2	152.4	287.3	111.9	3	231.4	2 533.2	177.6	54.7	179.4	325.3	138.6	210.0	175.4	339.8	126.1	4	233.1	2 416.8	182.1	47.4	184.1	313.5	150.0	216.7	175.6	376.8	113.3	5	229.0	1 989.5	187.9	46.4	190.0	357.8	141.6	213.8	181.1	403.4	112.3	6	224.3	2 438.0	172.6	46.8	174.5	377.4	143.7	192.0	160.5	305.9	117.0

年 月	鋳 工 業																																																																
	製 造 工 業																																																																
	機 械 工 業		窯 業		化 学 工 業		石 油 炭		パ ル プ		木 材		食 料 品		そ の 他																																																		
	輸 送 機 械	精 密 機 械	土 石 製 品 工 業	化学工業	石 炭 製 品 工 業	紙・紙 加 工 品 工 業	繊 維 工 業	木 工	材 製 品 業	食 材 工	た ば こ 業	そ の 他 の 工 業																																																					
	品目数		5		3		2		18		2		3		1		7		6																																														
	ウェイト		273.7		149.7		627.6		157.1		168.7		162.2		130.4		246.9		779.0		708.4																																												
昭和48年	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1	85.0	16.9	107.2	567.9	240.9	153.3	87.6	91.9	235.3	87.4																																			
50.7	103.9	14.4	93.2	263.1	173.4	168.0	99.8	95.2	309.9	108.9	76.1	12.0	115.1	572.3	256.6	182.5	77.8	97.8	273.1	109.1	103.9	10.8	99.8	725.7	260.2	182.2	81.4	105.9	246.2	93.3																																			
8	93.1	17.7	118.1	691.5	244.3	217.3	89.7	99.2	245.0	84.1	9	85.9	15.9	123.3	691.7	246.7	165.7	99.3	92.3	193.8	96.4	10	84.3	18.5	123.8	622.7	263.5	178.1	87.4	109.6	273.1	87.9	11	78.8	16.7	110.7	606.4	244.9	165.5	78.1	119.1	142.1	71.7	12	88.2	16.4	118.1	501.5	227.4	194.8	88.2	120.3	129.5	58.7											
51.1	91.2	22.4	124.6	755.5	278.6	225.8	92.2	125.1	180.4	62.5	2	79.5	13.8	103.3	779.8	281.0	201.4	85.5	138.0	233.7	67.9	3	66.2	16.9	106.1	802.4	281.4	217.8	82.4	129.5	250.5	67.3	4	89.4	15.4	107.7	286.8	159.3	185.4	93.8	112.1	309.4	68.6	5											6										

資料：県統計課

6 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信用金庫・信用組合		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和48年12月	15 226	9 076	8 638	4 728	1 711	1 292	2 551	1 917	2 327	1 139
49	17 392	10 705	9 829	5 624	1 934	1 396	2 986	2 198	2 644	1 488
50	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
50.8	18 595	11 485	10 805	6 049	2 028	1 513	3 128	2 271	2 635	1 652
9	19 082	11 564	11 043	6 041	2 088	1 522	3 183	2 329	2 769	1 673
10	19 183	11 703	10 987	6 148	2 044	1 521	3 203	2 361	2 950	1 673
11	19 811	11 821	11 397	6 189	2 113	1 558	3 275	2 404	3 026	1 669
12	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
51.1	20 137	12 044	11 427	6 302	2 171	1 603	3 408	2 479	3 131	1 660
2	20 140	12 213	11 482	6 396	2 176	1 641	3 413	2 500	3 070	1 676
3	20 782	12 412	12 051	6 487	2 229	1 661	3 465	2 556	3 038	1 708
4	20 588	12 427	11 859	6 509	2 219	1 654	3 490	2 540	3 020	1 724
5	21 009	12 291	12 217	6 320	2 247	1 655	3 532	2 562	3 013	1 754
6	21 587	12 556	12 548	6 486	2 349	1 695	3 603	2 599	3 087	1 776
7	21 771	12 756	12 560	6 578	2 329	1 718	3 650	2 651	3 232	1 809

資料：日本銀行水戸事務所

(注) その他とは、農協、漁協、労金、商中である。

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：MWH)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建設業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和48年度	3 682 864	6 264	54 695	46 124	3 266 680	135 770	86 909	86 422
49	3 149 395	5 755	49 734	34 524	2 717 440	140 085	98 370	103 487
50	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
50.8	290 412	436	4 115	3 457	250 285	13 317	9 512	9 290
9	303 978	436	3 940	3 173	264 301	12 597	9 125	10 406
10	330 551	378	4 040	3 230	291 440	12 851	8 761	9 851
11	305 650	326	3 859	3 346	268 831	10 862	8 325	10 101
12	316 210	385	3 874	3 513	273 813	13 027	8 325	13 273
51.1	316 255	504	4 207	3 515	272 688	14 215	9 010	12 116
2	348 881	470	4 092	3 833	304 534	13 501	8 746	13 705
3	360 276	504	4 290	3 860	315 181	13 482	9 031	13 928
4	354 835	479	3 988	3 158	311 997	11 970	8 832	14 411
5	376 830	458	4 087	2 701	333 981	12 464	9 176	13 963
6	364 052	382	4 240	2 652	320 572	11 965	8 527	15 714
7	398 867	385	4 258	3 020	353 310	12 720	8 932	16 242

資料：東京電力茨城支店

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。

8 家 計

8-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数	
	実 取 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 取 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
昭和48年	165 962	150 284	113 422	36 861	26 073	75.5	114.5	105.5	106 772	31.0	124.2	
49	205 792	187 865	142 806	45 059	27 634	76.0	112.9	105.5	132 200	30.5	156.3	
50	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	106.0	104.6	152 207	30.8	174.6	
50.6	311 931	285 159	187 704	97 455	43 601	65.8	152.9	124.0	175 080	27.8	174.8	
7	234 114	211 597	140 040	71 557	52 109	66.2	114.5	92.2	140 804	31.6	175.3	
8	153 495	143 276	133 912	9 364	380	93.6	75.0	88.1	149 965	32.3	175.5	
9	167 834	152 037	137 047	14 990	13 445	90.1	81.2	87.3	135 259	33.8	177.1	
10	168 827	151 654	135 983	15 670	9 770	89.7	80.7	87.5	140 034	34.2	179.4	
11	187 910	172 982	141 542	31 440	28 435	81.8	89.9	91.2	141 515	31.7	179.2	
12	487 782	452 073	236 919	215 154	170 099	52.4	231.5	151.5	226 587	27.3	180.6	
51.1	181 112	166 486	152 787	13 699	28 340	91.8	84.5	96.0	155 263	26.5	183.7	
2	182 076	164 835	140 731	24 104	18 239	85.4	84.6	88.1	142 531	31.5	184.5	
3	238 026	218 230	162 146	56 084	37 618	74.3	110.2	101.1	163 969	30.8	185.2	
4	195 393	180 270	162 477	17 792	14 407	90.1	88.7	99.4	160 716	30.1	188.7	
5	192 790	164 374	162 927	1 447	8 227	99.1	86.9	99.0	210 410	24.4	190.1	
全 国												
昭和48年	165 860	150 935	116 992	33 943	23 121	77.5	118.5	114.4	112 116	31.9	123.9	
49	205 792	187 825	142 203	45 622	30 211	75.7	118.2	111.7	136 024	32.6	154.2	
50	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	121.3	116.6	157 982	32.0	172.4	
50.6	311 902	285 118	167 782	117 336	85 365	58.8	160.2	117.9	156 420	31.5	172.4	
7	285 724	260 752	176 969	83 783	63 059	67.9	146.4	124.0	165 180	30.9	172.8	
8	214 223	195 506	166 350	29 156	14 041	85.1	110.0	116.8	158 805	33.8	172.4	
9	189 900	172 943	149 809	23 135	6 439	86.6	95.7	103.3	143 539	33.9	175.6	
10	191 828	174 559	159 667	14 892	793	91.5	95.1	108.3	153 062	33.5	178.5	
11	196 687	179 186	159 477	19 709	3 211	89.0	98.2	108.9	154 493	32.9	177.3	
12	527 990	490 029	260 608	229 421	171 772	53.2	263.8	178.1	238 783	29.7	177.2	
51.1	191 180	173 466	154 429	19 037	24 912	89.0	93.8	103.7	151 760	28.5	180.4	
2	193 046	175 043	151 821	23 222	5 257	86.7	94.1	101.2	146 333	33.3	181.6	
3	217 993	197 761	186 078	11 683	△5 743	94.1	105.9	123.6	178 361	30.2	182.3	
4	204 342	185 895	173 452	12 443	△4 276	93.3	96.6	112.2	168 834	31.5	187.2	
5	202 206	175 274	164 305	10 969	2 837	93.7	95.4	106.1	162 428	34.6	187.6	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出

資料：総理府統計局

(3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数

(5) 食料費÷消費支出

8-2 1ヵ月1世帯当たりの収入(水戸市・勤労者世帯)

(単位:世帯,人,歳,円)

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入の内訳				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他 の 実収入		
昭和48年	64	3.88	1.43	41.0	244 967	165 962	155 138	4 905	5 920	28 511	50 493
49	60	3.95	1.45	41.1	315 154	205 792	189 991	5 437	10 364	47 771	61 592
50	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
50.6	60	4.08	1.35	41.2	463 374	311 931	301 656	2 010	8 266	90 527	60 916
7	64	4.06	1.42	40.8	329 817	234 114	223 795	2 695	7 625	32 255	63 448
8	63	3.97	1.38	39.8	251 642	153 495	146 999	1 768	4 728	38 869	59 277
9	65	3.91	1.38	39.9	269 913	167 834	162 839	1 409	3 586	35 330	66 750
10	64	3.86	1.38	40.3	266 376	168 827	162 280	1 202	5 345	30 278	67 271
11	67	3.66	1.33	39.5	282 375	187 910	180 870	2 333	4 708	32 443	62 322
12	64	3.66	1.34	39.3	606 686	487 782	475 806	3 465	8 511	51 324	67 579
51.1	63	3.62	1.29	40.9	311 276	181 112	166 407	1 470	13 235	35 582	94 582
2	65	3.71	1.25	40.1	299 088	182 076	173 931	1 768	6 377	48 467	68 545
3	65	3.63	1.26	39.8	361 317	238 026	212 671	3 912	21 443	56 124	67 167
4	64	3.63	1.23	41.2	343 764	195 393	165 192	4 293	25 908	75 373	72 998
5	65	3.60	1.25	42.0	326 802	192 790	182 081	1 508	9 201	57 643	76 369

(注) 集計世帯数,世帯人員,有業人員,世帯主年齢は支出にも該当する。

資料:総理府統計局

8-3 1ヵ月1世帯当たりの支出(水戸市・勤労者世帯)

(単位:円)

年月	実支出	消費支出						非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費				
昭和48年	129 101	113 422	32 701	9 770	3 738	13 254	53 959	15 679	62 709	53 157	9 233
49	160 734	142 806	41 585	12 951	5 073	15 942	67 255	17 927	89 385	65 036	8 101
50	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978
50.6	214 476	187 704	48 083	24 572	5 434	18 070	91 544	26 773	176 484	72 414	6 293
7	162 557	140 040	44 757	10 683	5 197	16 294	63 110	22 517	100 991	66 268	11 207
8	144 132	133 912	46 758	11 323	4 531	8 767	62 533	10 220	44 712	62 798	7 499
9	152 844	137 047	45 058	11 144	4 982	14 339	61 524	15 797	52 912	64 157	6 108
10	153 156	135 983	46 912	9 813	5 687	15 984	57 588	17 173	45 432	67 788	5 737
11	156 470	141 542	44 873	10 957	5 000	19 383	61 329	14 928	61 200	64 706	8 485
12	272 629	236 919	59 864	23 517	6 745	36 823	109 971	35 709	242 899	91 158	16 294
51.1	167 412	152 787	41 274	13 302	7 068	13 213	77 930	14 626	69 333	74 531	13 568
2	157 972	140 731	43 287	10 704	7 446	14 032	65 262	17 241	66 670	74 446	9 992
3	181 942	162 146	47 670	10 024	7 422	17 082	79 948	19 796	103 816	75 560	10 959
4	177 601	162 477	46 310	15 617	6 483	15 695	78 373	15 123	93 131	73 032	13 376
5	191 343	162 927	49 034	9 887	5 808	14 810	83 388	28 416	71 585	63 874	8 851

資料:総理府統計局

9 物 価

9-1 水戸市の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率(%)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和48年	124.2	—	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2
49	156.3	—	25.8	161.4	156.4	142.0	179.3	142.2
50	174.6	—	11.7	182.5	171.3	165.5	184.9	163.2
50.8	175.5	0.1	9.8	181.6	172.1	166.1	186.6	165.9
9	177.1	0.9	10.4	185.0	172.6	167.1	187.0	166.2
10	179.4	1.3	9.6	188.5	175.1	167.6	190.3	166.9
11	179.2	△0.1	8.8	186.6	175.3	167.8	192.5	167.3
12	180.6	0.8	8.7	187.6	174.7	169.7	196.3	169.0
51.1	183.7	1.7	10.0	192.4	174.5	170.0	196.1	173.0
2	184.5	0.4	9.8	194.3	175.0	170.0	195.4	173.4
3	185.2	0.4	8.9	196.6	175.2	169.4	186.5	176.5
4	188.7	1.9	8.6	201.3	175.9	169.8	186.3	181.5
5	190.1	0.7	8.8	196.9	178.1	170.1	205.8	182.0
6	191.3	0.6	9.4	198.8	178.5	170.1	208.0	182.3
7	190.5	△0.4	8.7	197.7	180.9	175.3	203.8	181.5

資料：県統計課

9-2 全国の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)					農 産 物 物価指数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物価指数 (昭和45年 =100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国 総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率(%)	人口5万 人以上の 都 市	東 京 都区部			消 費 者 物価指数 (東 京 都区部)	卸売物価 指 数
昭和48年	123.9	—	11.7	124.1	124.5	132.3	115.9	719.5	463.3
49	154.2	—	24.5	154.1	152.7	160.2	152.2	882.4	608.7
50	172.4	—	11.8	172.5	171.1	180.7	156.8	988.8	626.8
50.8	172.4	△0.2	10.0	172.5	171.2	169.7	156.8	989.3	627.0
9	175.6	1.9	10.3	175.6	174.6	175.0	157.3	1009.0	629.0
10	178.5	1.7	9.6	178.6	177.4	189.1	157.9	1025.2	631.4
11	177.3	△0.7	8.1	177.4	176.4	186.9	158.3	1019.4	633.0
12	177.2	△0.1	7.6	177.2	176.1	190.9	159.2	1017.7	636.6
51.1	180.4	1.8	9.0	180.5	180.0	194.8	160.5	1040.2	641.8
2	181.6	0.7	9.4	181.7	181.2	198.2	161.6	1047.1	646.2
3	182.3	0.4	8.8	182.4	182.1	192.8	162.6	1052.3	650.2
4	187.2	2.7	9.3	187.4	186.7	204.1	163.5	1078.9	653.8
5	187.6	0.2	8.8	187.8	186.5	197.5	164.1	1077.8	656.2
6	188.1	0.3	9.1	188.3	187.6	192.4	164.9	1084.1	659.4
7	189.2	0.6	9.5	189.3	188.1	183.4	166.5	1087.0	675.3

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

10 交 通 事 故

交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止	
				わ き 見 前 方 不 注 意	安全速度	ハンド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和48年	14 010	573	19 233	3 698	1 815	474	997	246	746	695	420	
49	11 850	480	16 114	3 025	1 414	341	1 072	322	482	594	397	
50	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
50.8	1 108	37	1 599	277	87	42	48	88	31	84	44	
9	907	36	1 198	241	84	39	52	75	28	52	32	
10	1 064	47	1 421	284	64	45	85	85	43	48	33	
11	991	49	1 318	296	47	49	108	54	42	36	40	
12	965	27	1 271	258	81	45	77	33	41	51	41	
51.1	824	39	1 102	192	53	46	60	39	30	37	48	
2	864	30	1 173	188	56	52	67	50	46	55	33	
3	928	34	1 242	269	74	53	73	55	51	54	27	
4	870	39	1 117	231	69	45	77	41	41	34	39	
5	1 035	25	1 399	261	61	49	77	47	44	44	43	
6	899	26	1 193	200	86	49	48	55	50	79	39	
7	991	39	1 390	278	75	50	73	51	29	74	41	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

10月のおもな行事

- 6～7日……工業動態統計ブロック会議(山梨県)
- 8～9日……関東甲信静ブロック統計刊行物研究会(大洗・かもめ荘)
- 17～23日……社会生活基本調査期間
- 18日………統計の日
- 18～19日……家計・貯蓄ブロック会議(茨城県)
- 26～27日……工業統計実務担当者会議(青森県)
- 28日………全国統計主管課長会議(群馬県)
- 29日………全国統計大会(群馬県 水上町)

〈新 着 資 料 案 内〉

この資料は、8月中に行政資料室に致着した主なものです。ご利用下さい。

付属庁舎4階 行政資料室 TEL0292-21-8111(内線427)

行 政 資 料 名	発 行 所 (者)	行 政 資 料 名	発 行 所 (者)
中央公官庁関係			
昭和50年 住民基本台帳人口移動報告年報	総 理 府 統 計 局	兵 庫 県 の 統 計 (8 月)	兵 庫 県 統 計 課
日 本 統 計 月 報 (8 月)	"	統 計 京 都 (8 月)	京 都 府 統 計 課
小売物価統計調査報告 (8 月)	"	昭和49年 県 民 所 得	和 歌 山 県 統 計 課
昭和50年 警 察 白 書	警 察 庁	勞 働 鳥 取 (8 月)	鳥 取 県 統 計 課
農 林 水 産 統 計 月 報 (8 月)	農 林 省	統 計 お か や ま (8 月)	岡 山 県 統 計 課
昭和50年 化 学 工 業 統 計 年 報	通 商 産 業 省 調 査 統 計 部	広 島 県 統 計 月 報 (8 月)	広 島 県 統 計 課
昭和50年 機 械 統 計 年 報	"	え ひ め の 統 計 (8 月)	愛 媛 県 統 計 調 査 課
昭和49年 本 邦 鉱 業 の 趨 勢	"	統 計 高 知 (8 月)	高 知 県 統 計 情 報 課
昭和50年 雑 貨 統 計 年 報	"	昭和50年 統 計 から み た 高 知 県	"
昭和50年 海 上 保 安 白 書	海 上 保 安 庁	昭和49年 香 川 県 の 県 民 所 得	香 川 県 統 計 調 査 課
		昭和49年 香 川 県 統 計 年 鑑	"
		統 計 福 岡 (8 月)	福 岡 県 調 査 統 計 課
		昭和50年 佐 賀 県 の 賃 金, 勞 働 時 間 お よ び 雇 用 の 動 き	佐 賀 県 統 計 調 査 課
茨城県関係		統 計 佐 賀 (8 月)	"
昭和50年 職 員 の 厚 生 福 利 概 要	職 員 課	な が さ き の 統 計 (8 月)	長 崎 県 統 計 課
昭和50年 茨 城 県 消 費 実 態 調 査 結 果 報 告 書	統 計 課	昭和49年 県 民 所 得 推 計 報 告 書	熊 本 県 統 計 調 査 課
昭和51年 中 学 生 の た め の 原 子 力 の は な し	大 気 原 子 力 課	統 計 お お い た (8 月)	大 分 県 統 計 課
昭和51年 筑 波 研 究 学 園 都 市	特 定 開 発 課	沖 繩 の 統 計 (8 月)	沖 繩 県 統 計 課
昭和50年 教 育 便 覧	教 育 庁 総 務 課		
都道府県関係		会社・団体等関係	
昭和50年 北 海 道 刊 行 行 政 資 料 目 録	北 海 道 行 政 資 料 課	昭和51年 経 済 統 計 研 究	東 京 商 工 会 議 所
み や ぎ 統 計 (8 月)	宮 城 県 統 計 課	昭和50年 葉 た ば こ 生 産 統 計 表	日 本 専 売 公 社
昭和50年 毎 月 勤 労 統 計 地 方 調 査 年 報	秋 田 県 統 計 課	昭和50年 業 務 統 計 年 報	国 民 金 融 公 庫
昭和50年 賃 金, 勞 働 時 間 お よ び 雇 用 の 動 き	福 島 県 統 計 調 査 課		
昭和50年 毎 月 勤 労 統 計 地 方 調 査 年 報	千 葉 県 統 計 課		
東 京 の 物 価 (8 月)	東 京 都 統 計 部		
昭和50年 大 型 小 売 店 統 計 調 査 結 果 報 告	神 奈 川 県 統 計 調 査 課		
神 奈 川 の 統 計 (8 月)	"		
昭和49年 福 井 県 統 計 年 鑑	福 井 県 統 計 課		
昭和50年 毎 月 勤 労 統 計 調 査 結 果 報 告	山 梨 県 統 計 課		
静 岡 の 統 計 (8 月)	静 岡 県 統 計 課		
統 計 長 野 (8 月)	長 野 県 統 計 課		
昭和49年 愛 知 県 民 所 得	愛 知 県 統 計 課		
昭和50年 毎 月 勤 労 統 計 地 方 調 査 年 報	大 阪 府 統 計 課		
大 阪 の 統 計 (8 月)	"		